

## 教育警察委員会の概要(教育)

開催年月日	令和2年12月14日	開会、閉会時間	13時17分から 13時59分まで
委員の出欠	出席：国枝委員長、今井副委員長 伊藤(正)委員、小川(恒)委員、松村委員、伊藤(秀)委員、野島委員、山内委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(請願) 請願第19号 35人学級の前進、保護者負担の軽減、教育条件の改善を！2020年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 (不採択)			
請願第20号 コロナ禍の中、子どもたちの安全と安心、学びと発達を保障する「少人数学級」の前進を求める国への意見書採択についての請願 (採択)			
請願第22号 少人数学級の更なる拡充を求める請願 (採択)			
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【請願】 35人学級の前進、保護者負担の軽減、教育条件の改善を！2020年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願			
	※小川(恒)委員より不採択とすべき発言があり、採決の結果、不採択とすべきものとされた。		
【請願】 コロナ禍の中、子どもたちの安全と安心、学びと発達を保障する「少人数学級」の前進を求める国への意見書採択についての請願 少人数学級の更なる拡充を求める請願			
	※伊藤(秀)委員より採択すべきとの発言があり、採決の結果、採択すべきものとされた。		
【陳情】			
	(質疑なし)		
【その他報告】 県教育委員会における「過労死等防止啓発月間」の実施結果について			
伊藤(秀)委員	わいせつ事案について、研修をやるのはいいが、人格の高潔な人を採用するなど何か手だてはないのか。今手を打たないといつまでも起こるのではないかと非常に危惧している。児童生徒の一生に関わるため、何とかしてもらいたいと思うがどのような考えか。		
教職員課長	SNSやメールを通じて個人的な関係ができ、わいせつ事案に発展してしまうケースが複数生じている。このため、現職の教員向けの対応として、個人的なメール等のやりとりは基本禁止であることを徹底するとともに初任者研修等を通じて法令遵守を徹底している。 また、採用については、面接の機会を増やして人物重視としている。面接官に教育委員会の職員だけでなく、民間企業の人事部門の方や心理士等にも入ってもらい、個人をより		

	深く評価するよう努めている。さらに、今年度からは過去に懲戒処分歴があるか否かなどを申告させ、多面的に評価できるよう努めている。
野 島 委 員	資料に「郡上特別支援学校」という固有名詞が出ている。委員会の資料としてはよいが、一般的には固有名詞は出さない方がよいのではないか。ご検討いただきたい。
教育管理課長	事案の風化防止という点から固有名詞を記載している。一方で、現在、郡上特別支援学校に勤務する職員が過度に委縮することのないよう配慮する必要も感じており、取扱いについて検討していきたい。
伊藤（正）委員	「新型コロナウイルスに感染した教員が学校を辞めさせられた」という誹謗中傷メールがあったと聞いた。教育委員会は、学校でのコロナハラスメントの実態を把握しているか。
教育総務課長兼 教育対策調整室長	県立学校でクラスターが発生した際の状況については報告を受けており、「感染した生徒はどこに住んでいるのか」、「地域を汚染するつもりか」といった理不尽な電話やメールがあったと聞いている。教員が退職したという話は聞いていない。
伊藤（正）委員	その教員は退職しておらず引き続き勤務しているが、精神的な負担も踏まえてフォローしていく必要がある。実態を把握しながらコロナハラスメントが起きないように指導徹底してほしい。
松 村 委 員	教員の勤務体制はどのようになっているか。
教職員課長	就業時間は一般の公務員と同様に7時間45分で、朝8時頃から夕方5時頃までが基本となる。それを超えて働く場合は、教職員の勤務管理という観点から、学校にいる全体の時間を把握するようにしており、月45時間を超えないように管理している。
松 村 委 員	月45時間を超えないようにとのことだが、1日の残業時間はどのくらいか。
教職員課長	県立高校の10月の時間外勤務の平均だと、平日は20時間程度。このため、平均すると1日1時間程度ということになる。
松 村 委 員	県庁だとパソコンの電源を入れた時間から消した時間までを勤務時間の参考としているようだが、教職員も同様か。
教職員課長	県立学校の教職員については、出退勤管理システムを導入しており、各自がスマートフォンに出勤時間と退勤時間を登録し、それを月ごとに集計している。
伊藤（秀）委員	部活動の指導について、将来的には、教員は部活動指導を行わず、別の方をお願いするという動きがあると聞く。働き方改革と部活動指導の関係について、現在、どのような考え方で取り組んでいるのか。
教育管理課長	国は、休日の部活動を地域移行する方向を打ち出しており、中学校を対象としたモデル事業を来年度予算に盛り込むことを検討している。高校については、県独自に今年度から岐阜総合学園の男子ホッケー部で地域移行に取り組んでいる。さらに、教員に代わって指導できる外部人材の配置や、休養日や活動時間といった部活動ガイドラインの遵守なども進めており、時間外勤務の抑制につなげていきたい。
体育健康課長	地域移行には、部活動指導者と地域の指導者との一貫性のある指導が必要となる。国では令和5年度から徐々に地域移行する方向としているが、関係機関と連携を図りながらスムーズに進めていかなければならない。高校はインターハイや高校野球など学校対抗の大会が多く、地域で対応可能かどうか今後も検討していく。
伊藤（秀）委員	働き方改革の一方で、成長する過程では生徒と教員との絆が非常に大切である。生徒の

	モチベーションを確保するためにも教員の指導力が必要なので、よろしくお願ひしたい。
【その他】	
小川 (恒) 委員	請願第20号、22号を採択したところだが、今後少人数学級を本格的にやろうと思うと教員も教室も足りないと思う。国もすぐにやるとは言っていないが、どのように考えているか。
教職員課長	国も予算折衝中で結論が出ていない状況であり、見通しが立ちにくいところである。報道等によると10年など一定の期間をかけて進めていくイメージではないかと考えている。国の動きにしっかりと対応していきたい。
小川 (恒) 委員	結論としてはまだ何も決まっていないということか。
教職員課長	国の予算が確定していないため、あくまでも予測の範囲で話をしている。
野島委員	非常に厳しい状況が続くが、今日までの教育委員会や教員の対応に感謝したい。年末年始を迎えるにあたり、引き続き気を引き締めて指針等に沿ってしっかり対応してほしい。
国枝委員長	新型コロナウイルスについて、新たな地域での感染者の発生や、西濃圏域でクラスター化している学校がある現状において、特別支援学校に通う児童生徒の保護者から懸念の声が寄せられている。今後、冬休みの延長や、オンライン授業による単位取得ができないかという声があるが、今後の対応について計画的に考えていることはあるか。
特別支援教育課長	学校が再開した6月当時は学校に通わせることを懸念する声があった。重度障害や基礎疾患があり重症化リスクが高い児童生徒については、登校させたい気持ちはあるものの欠席を選択される保護者もみられた。しかし、4、5月に実施したオンライン学習が定着したことにより、このような場合でも、学校と家庭を結び授業への参加を可能にする取り組みができた。ご心配される保護者があれば、学校へ相談していただきたい。
国枝委員長	今後、冬休みを延長する計画はないのか。
特別支援教育課長	12月11日に実施した校長会において、第3波による感染拡大に配慮した学習活動の見直しについて検討を依頼したところである。既に授業日が短縮されており、授業日数の確保が必要であるため、現在のところ、冬休みを延長することは検討していない。